

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2019年6月期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

2019/7/31

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	11
i : 技術者数	11
ii : 売上単価	16
III : 業績予想	17
IV : 資本政策	19
V : 参考資料	21

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

2019年6月期 業績概要

- FY19.6の売上高は**1,442億円**で前年比276億円増加（+23.7%）、営業利益は**137億円**で前年比25億円増加（+22.3%）、当期利益は**96億83百万円**で前年比11億85百万円増加（+13.9%）
- 外形標準課税の適用や減損などの**特別項目（後述）**を除いた調整営業利益は**143億円**、調整当期利益は**95億円**
- 配当金は**134.00円**（通期）で前年比14円増加（+11.7%）、当期利益96億83百万円に対する配当性向は50.2%

(百万円)

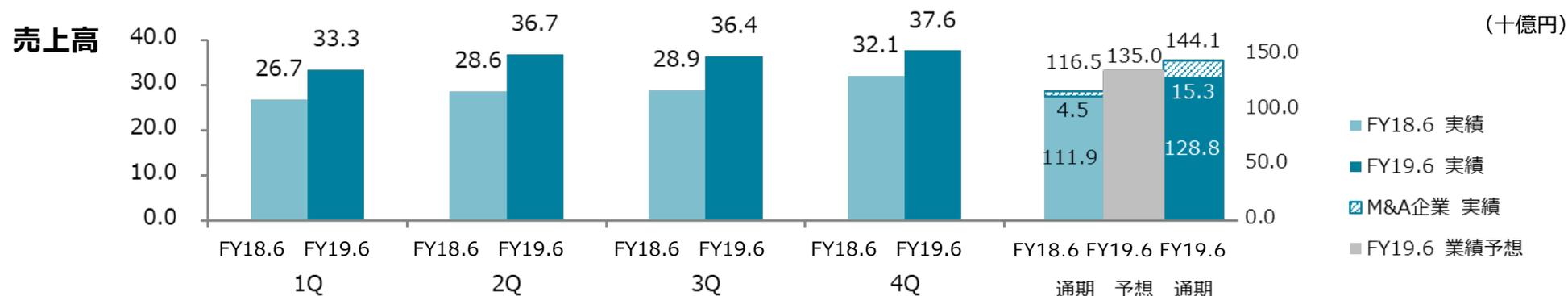
項目	第4四半期単期			下半期			通期				
	FY18.6 4Q (実績)	FY19.6 4Q (実績)	前年同期比	FY18.6 2H (実績)	FY19.6 2H (実績)	前年同期比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY19.6 (予想)	前年比	予想比
売上高*	32,185	37,631	+16.9%	61,128	74,061	+21.2%	116,529	144,176	135,000	+23.7%	+6.8%
売上総利益	8,086	9,649	+19.3%	15,711	18,987	+20.9%	29,475	36,466	34,000	+23.7%	+7.3%
売上総利益率	25.1%	25.6%		25.7%	25.6%		25.3%	25.3%	25.2%		
販売費及び一般管理費	5,641	6,980	+23.7%	10,174	12,509	+22.9%	18,237	22,767	20,500	+24.8%	+11.1%
対売上高比率	17.5%	18.5%		16.6%	16.9%		15.7%	15.8%	15.2%		
営業利益	2,591	2,607	+0.6%	5,684	6,352	+11.8%	11,238	13,739	13,500	+22.3%	+1.8%
営業利益率	8.1%	6.9%		9.3%	8.6%		9.6%	9.5%	10.0%		
調整営業利益	2,591	3,136	+21.0%	5,684	6,881	+21.1%	11,238	14,268	13,500	+27.0%	+5.7%
調整営業利益率	8.1%	8.3%		9.3%	9.3%		9.6%	9.9%	10.0%		
税引前当期利益	2,603	2,642	+1.5%	5,659	6,400	+13.1%	11,163	13,727	13,500	+23.0%	+1.7%
当期利益**	2,061	2,341	+13.6%	4,359	4,828	+10.8%	8,498	9,683	8,900	+13.9%	+8.8%
調整当期利益**	2,061	2,164	+4.9%	4,359	4,651	+6.7%	8,498	9,506	8,900	+11.8%	+6.8%
1株当たり当期利益（円）	-	-	-	-	-	-	244.81	266.86	245.49	+9.0%	+8.7%
1株当たり配当金（円）	-	-	-	-	-	-	120.00	134.00	123.00	+11.7%	+8.9%

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

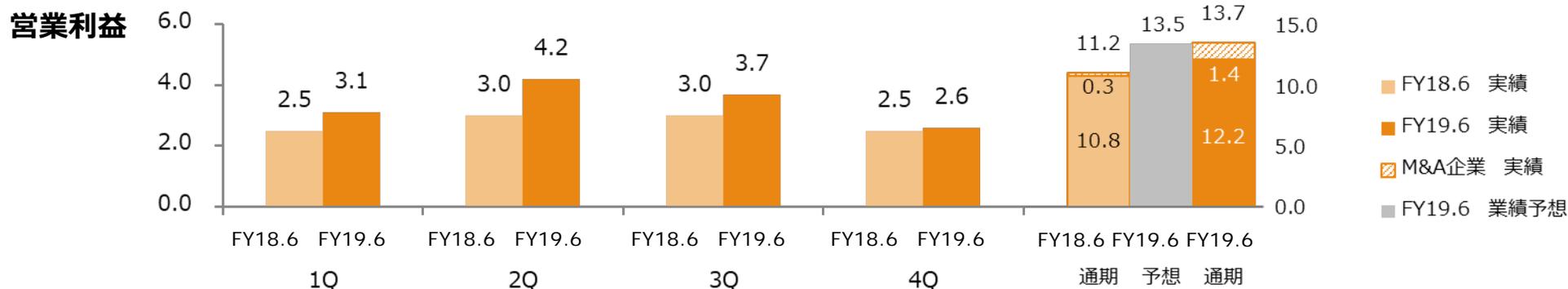
** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

四半期推移

- 売上高及び営業利益はともに、各四半期で前年同期を上回る結果となり、期初に発表した通期業績予想対比でも、売上高は9,176百万円、営業利益は239百万円（特別項目がなければ、768百万円）の超過
- FY18.6とFY19.6に実施したM&Aを除いたオーガニックベースでも、前年比で、売上高は+15.1%、営業利益は+13.2%の成長



通期売上高比	22.9%	23.1%	24.6%	25.5%	24.8%	25.3%	27.6%	26.1%	
前年同期比	+24.7%		+28.3%		+25.9%		+16.9%		+23.7%



通期営業利益比	22.3%	23.2%	27.1%	30.6%	27.5%	27.3%	23.1%	19.0%	
営業利益率	9.4%	9.5%	10.6%	11.4%	10.7%	10.3%	8.1%	6.9%	9.6%
前年同期比	+26.7%		+38.1%		+21.1%		+0.6%		+22.3%

ビジネスユニット別業績（管理ベース）

- ビジネスユニットの区分けについては、次ページ参照
- FY19.6における海外分野の売上高及び営業利益の増加は、2018年3月に取得したHelius社（当社株式持分51.0%）が通年にわたって寄与、2018年10月に取得したOrion社（当社株式持分60.0%）が3四半期分寄与した影響
- グローバル化の推進により海外売上高が増加してきたことから、セグメント会計基準に基づくセグメント情報の開示を検討中
- 国内拠点技術者数：19,293名（うち外国籍技術者数985名） 海外拠点技術者数：1,608名 グループ合計：20,901名

(百万円)

項目	R&D アウトソーシング分野			施工管理 アウトソーシング分野			国内その他分野**			海外分野**			本社機能+連結調整等 (特別項目含む)			連結計		
	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比
売上高	97,457	113,783	+16.8%	14,659	17,720	+20.9%	2,800	3,474	+24.1%	2,400	10,481	+336.6%	▲ 788	▲ 1,284	-	116,529	144,176	+23.7%
連結売上高に占める割合	83.6%	78.9%	-	12.6%	12.3%	-	2.4%	2.4%	-	2.1%	7.3%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-
営業利益	13,338	15,474	+16.0%	2,308	2,817	+22.1%	310	415	+33.7%	171	1,134	+560.4%	▲ 4,890	▲ 6,103	-	11,238	13,739	+22.3%
営業利益率	13.7%	13.6%	-	15.7%	15.9%	-	11.1%	11.9%	-	7.2%	10.8%	-	-	-	-	9.6%	9.5%	-

(名)

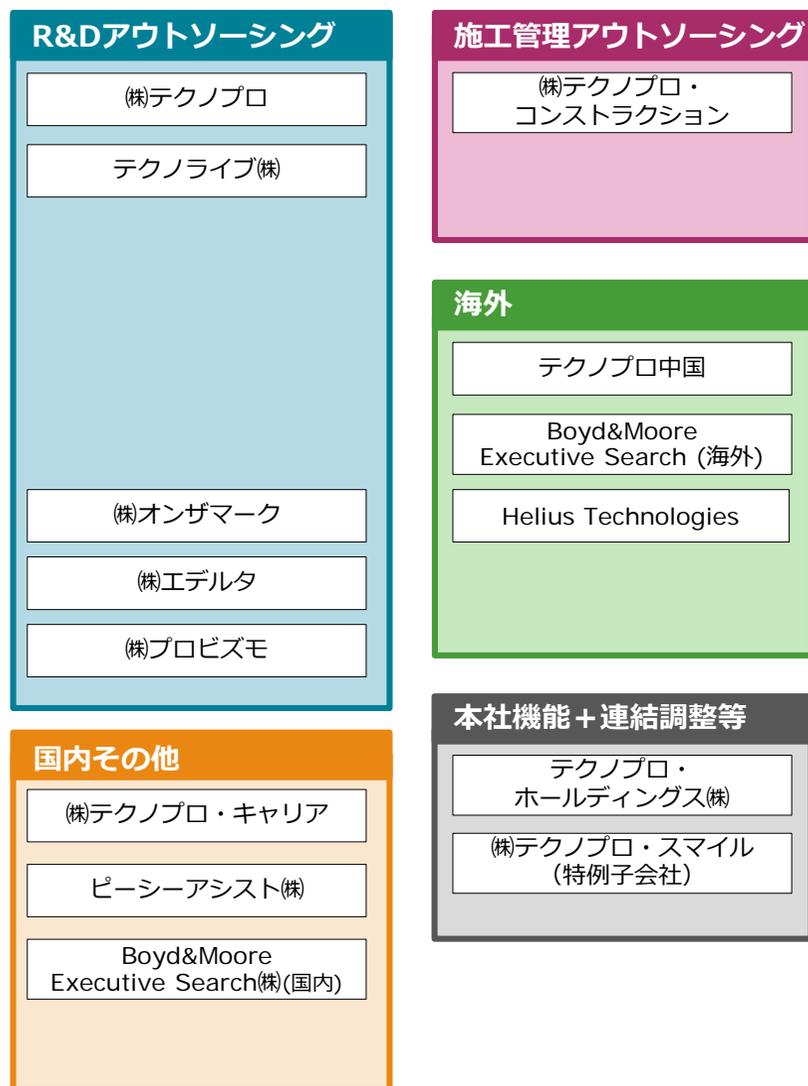
項目	R&D アウトソーシング分野			施工管理 アウトソーシング分野			国内その他分野			海外分野			本社機能+連結調整等 (特別項目含む)			国内連結計		
	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比	FY18.6	FY19.6	前年比
国内拠点技術者数*	14,674	16,748	+14.1%	2,123	2,545	+19.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,797	19,293	+14.9%
うち外国籍技術者*	716	922	+28.8%	40	63	+57.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	756	985	+30.3%
海外拠点技術者数*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	869	1,608	+85.0%	-	-	-	-	-	-

* FY19.6末時点

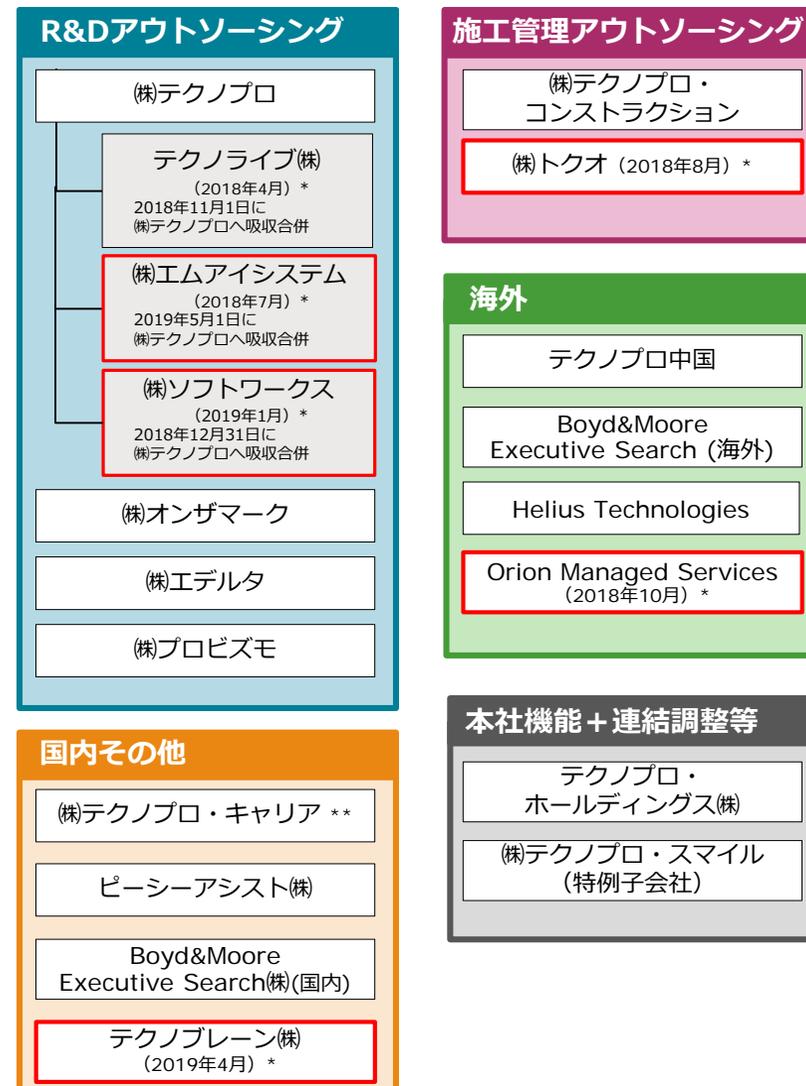
** 本説明資料では、Boyd&Moore Executive Search社は国内その他分野と海外分野に分けて計上

参考) ビジネスユニット表 (管理ベース)

FY18.6末



FY19.6末



* カッコ内は連結開始月
** 2019年7月1日にテクノブレンへ合併

Helius社の減損とターンアラウンドプラン

- FY19.6 4Q以降の業績悪化により、PPA*資産とのれんの一部を減損計上するとともに、少数株主の保有するプットオプション債務の再評価により戻し益を計上 ⇒ 合計で、**営業利益に▲314百万円、当期利益に+322百万円**のインパクト
- 半期ごとに、Helius社のターンアラウンドプランの進捗状況と実績を決算説明会において報告予定

Helius社の概要と業績

- 2018年3月に、株式51%を2,578百万円で取得
- 創業者が株式49%を保有し、CEOとして経営継続
- 約600名のエンジニアを擁し、シンガポール・インドを拠点に、IT系派遣事業を展開（主に金融業界向け）
- インド系技術者の採用力に強み

買収時から認識していたリスクの顕在化により、将来の業績計画を下方修正

- ① 特定顧客（DBS）への過度な取引依存 （十億円）
- ② シンガポールにおける移民規制リスク [1SGD=80円換算]

	買収時計画			実績	新計画
	FY2019	…	FY2022		
売上	5.8		7.3	5.0	5.4
EBITDA	0.7		0.9	0.5	0.3
%	12.0%		12.0%	9.5%	6.0%

ターンアラウンドプラン

- ✓ 買収時点でリスクを認識していたものの、対応が遅れたため、管理体制を見直し、リスク項目のモニタリングを強化済み
- ✓ DBS依存度を下げるために、当社の積極的関与の下、顧客・事業の多角化を推進
⇒ 金融業界での日系顧客開拓と高マージン顧客へのシフトアップ
- ✓ ローカリゼーション比率の厳格なKPI管理による、シンガポールの移民規制への対応
⇒ 東南アジア展開とIT人材紹介事業への参入
- ✓ グローバル戦略上の位置付けとグループ連携強化



利益は継続的にプラスを維持可能

* PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理

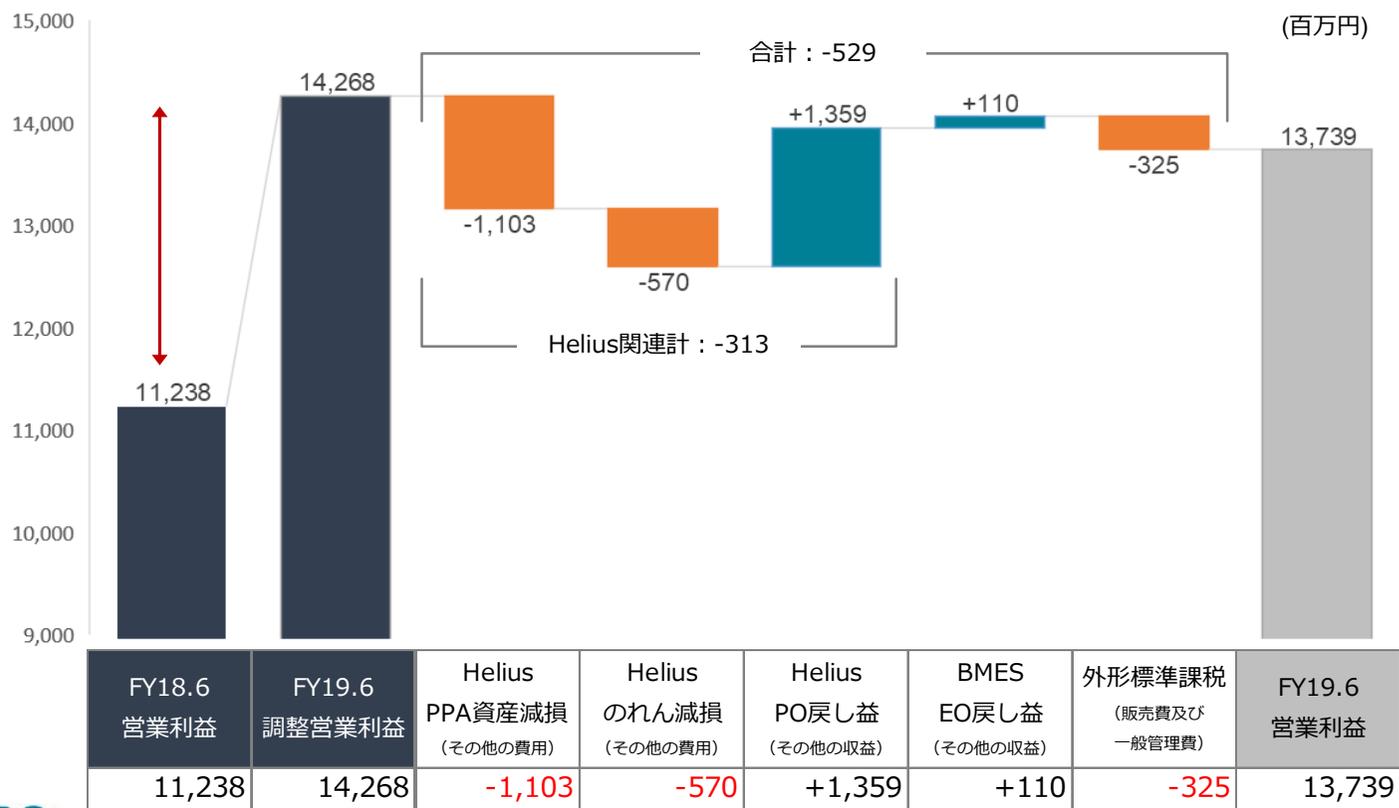
営業利益の調整について

● 特別項目は以下の通り

- ① Helius社の減損及びプットオプション債務（PO債務）の戻し益：ネットで、**▲313百万円**（その他の費用及びその他の収益）
- ② Boyd&Moore Executive Search（BMES社）のアーンアウト債務（EO債務）の戻し益*：**+110百万円**（その他の収益）
- ③ (株)テクノプロの外形標準課税適用**による租税公課：**▲325百万円**（販売費及び一般管理費）

※ 外形標準課税の適用により、FY19.6以降、(株)テクノプロの法人実効税率は34.6%から30.6%に減少

FY19.6の特別項目を除いた調整営業利益は、143億円（前年比+30億円、+27.0%）



* 業績達成率を110%から100%に見直した結果、アーンアウト支払額の公正価値が減少したことに起因

** FY19.6より、(株)テクノプロに外形標準課税（法人事業税の一定額について、所得基準ではなく、資本割と付加価値割という客観的に判断できる外形基準で行う課税）を適用したため、法人事業税の一部が租税公課として販売費及び一般管理費に計上される一方、実効税率は低下

当期利益（親会社帰属利益）の調整について

• 特別項目は以下の通り

① Helius社の減損及びプットオプション債務（PO債務）の戻し益：**+322百万円**

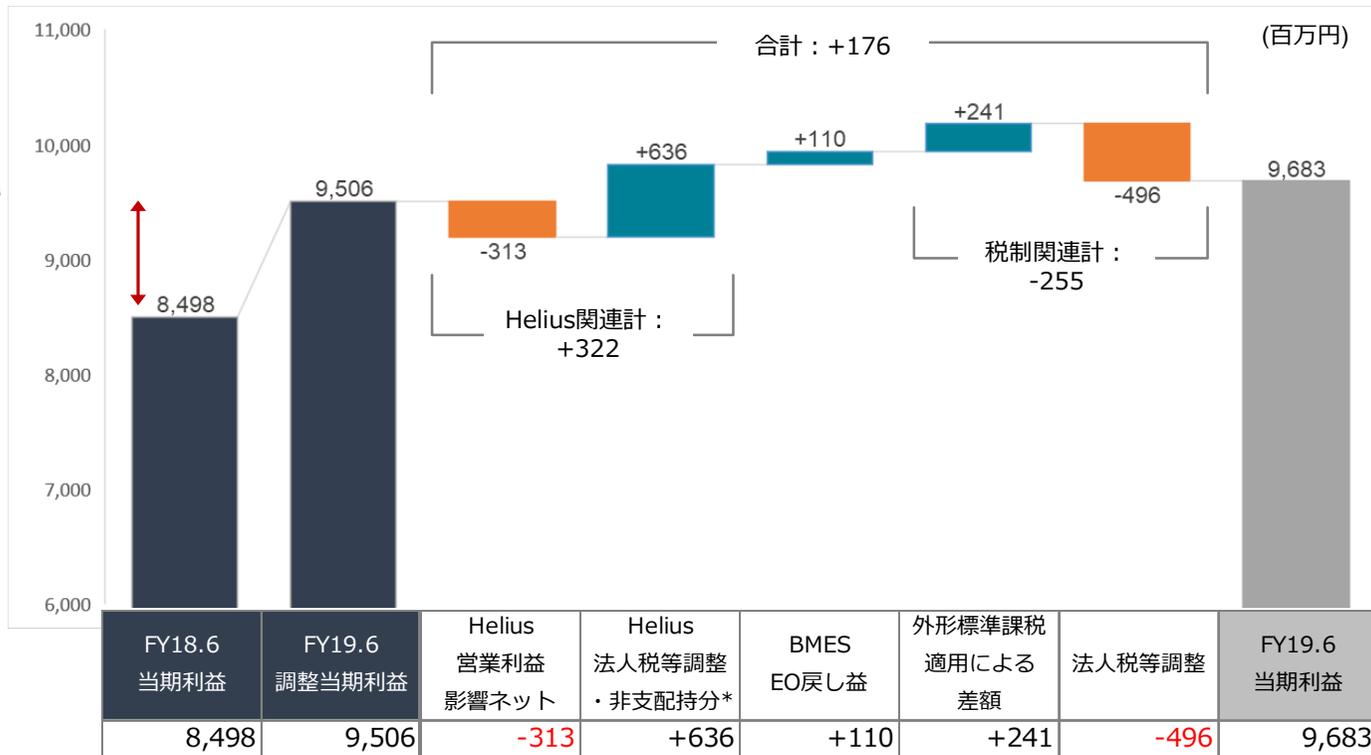
※ PPA資産の減損に関連する税効果による繰延税金資産の計上（法人税等調整額）、非支配株主負担分による効果を含む*

② BMES社のアーンアウト債務（EO債務）の戻し益：**+110百万円**

③ (株)テクノプロの外形標準課税適用：**▲255百万円**

※ 販売費及び一般管理費が上昇する一方、所得基準に基づく法人事業税が減少し、差額で241百万円の事業税が減少するが、法人実効税率の低下により過去に計上した繰延税金資産の取崩しが496百万円発生（当期のみで、キャッシュアウトは伴わず）

FY19.6の特別項目を除いた調整当期利益は、95億円（前年比+10億円、+11.9%）



* 法人税等調整額 187百万円、非支配持分448百万円

2019年6月期 B/SとCFの状況

- M&Aや配当金、借入金の返済等により、現預金は前期末より4億円の減少
- 120億円のネットキャッシュポジション、M&A投資には十分な借入余力
- 今回よりD/営業利益レシオを開示

(十億円)

FY18.6末

系列5 21.6	系列10 11.6
系列4 34.4	系列9 30.2
無形固定資産 (PPA) 2.9	PO/EO負債 3.5
系列2 29.3	系列7 42.9

資産合計 88.2

負債及び資本合計 88.2

D/E レシオ* : 0.27倍
 D/営業利益レシオ* : 1.03倍
 資本比率* : 48.7%

FY19.6末

系列5 21.2	系列10 9.1
系列4 37.0	系列9 35.0
無形固定資産 (PPA) 2.1	PO/EO負債 3.6
系列2 33.4	系列7 46.0

資産合計 93.7

負債及び資本合計 93.7

D/E レシオ* : 0.20倍
 D/営業利益レシオ* : 0.67倍
 資本比率* : 49.1%

FY19.6 CF

・ 営業CF	112億円
・ 投資CF	▲44億円
・ 財務CF	▲71億円
現預金増減額	▲4億円

FCF 68億円

参考) M&Aした企業のB/S各種内訳

- FY19.6末時点のM&Aで取得した企業（既に合併済の会社を除く）の、のれん、PPA資産（顧客関連資産）、プットオプション債務（PO債務）、アーンアウト債務（EO債務）を開示

(百万円)

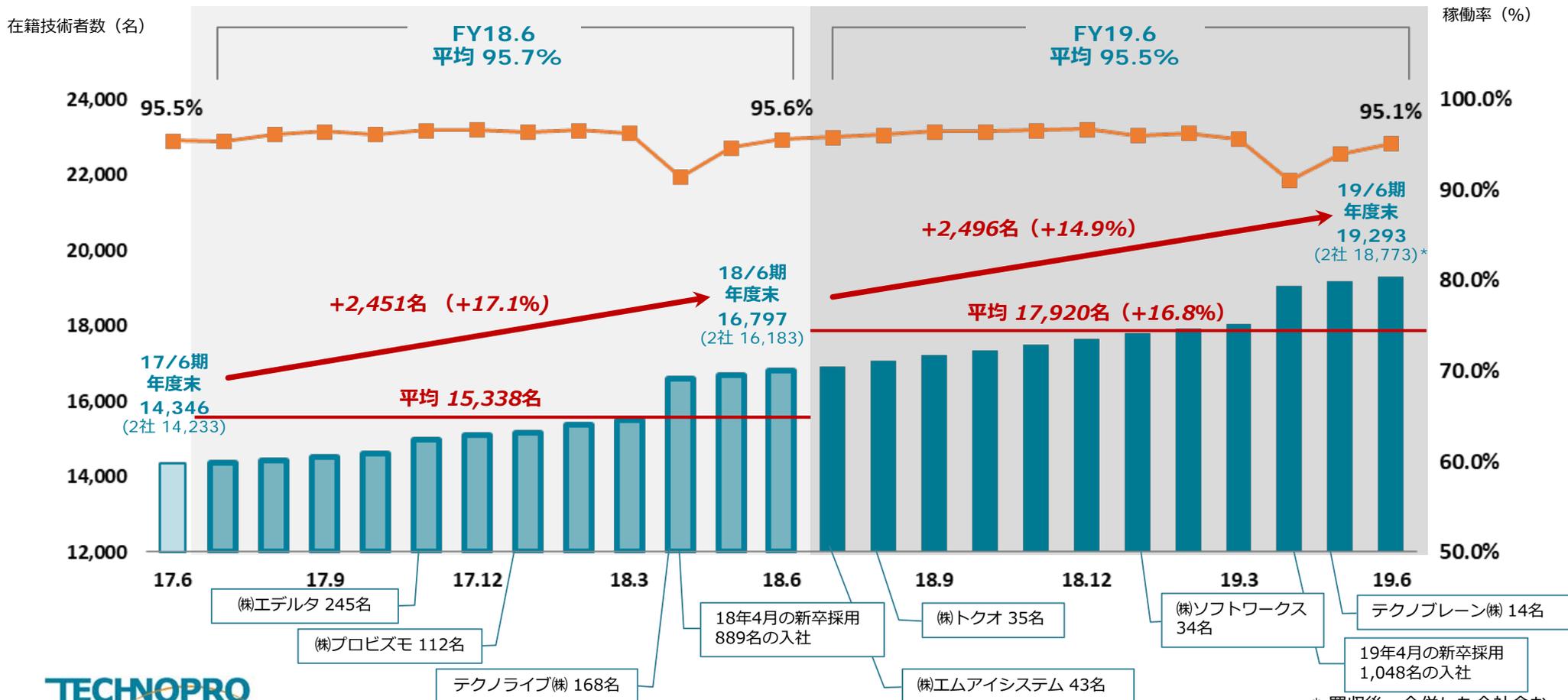
FY19.6末	株式持分	資産			負債		
		のれん	PPA資産	計	PO債務	EO債務	計
R&Dアウトソーシング							
オンザマーク	100%	92	529	621	—	—	—
エデルタ	100%	1,013	—	1,013	—	—	—
プロビズモ	100%	1,058	266	1,324	—	—	—
小計		2,164	795	2,959	—	—	—
施工管理アウトソーシング							
トクオ	100%	598	—	598	—	—	—
小計		598	—	598	—	—	—
国内その他							
ピーシーアシスト	100%	96	—	96	—	—	—
テクノプレーン	100%	658	—	658	—	—	—
小計		755	—	755	—	—	—
海外							
Boyd&Moore Executive Search	100%	1,104	—	1,104	—	330	330
Helius Technologies	51%	681	792	1,473	1,712	—	1,712
Orion Managed Services	60%	991	576	1,568	1,566	—	1,566
小計		2,776	1,369	4,146	3,278	330	3,608
合計		6,294	2,164	8,458	3,278	330	3,608

* FY19.6のEO債務の再評価後

** FY19.6ののれん及びPPA資産の減損後、PO債務の再評価後

技術者数・稼働率の推移（国内）

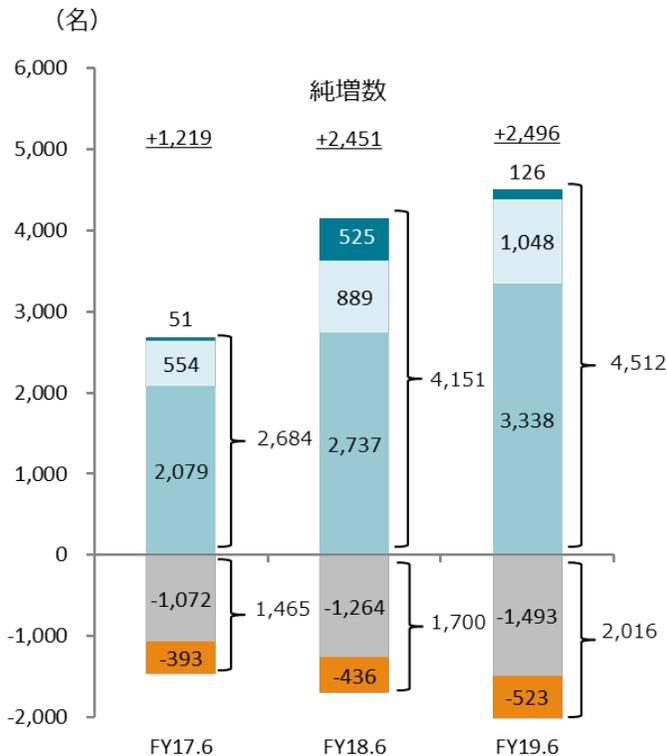
- FY19.6末の在籍技術者数は**19,293名**（前年度末比 +2,496名）、うち外国籍技術者数は**985名**（前年度末比 +229名）
- 技術者派遣事業会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の在籍技術者数は**18,773名***
- FY19.6の平均稼働率は**95.5%**（前年比▲0.2pt）
- 海外拠点の技術者数は**1,608名**（国内技術者数には含まれていない）



採用/退職の推移 (国内)

- 採用数は **4,512名** (前年比 +8.7%)
- 正社員退職率は**8.3%** (前年比 +0.2pt)
(正社員退職率には契約社員の契約期間満了による退職を含まず)

(前年比増減/前年比)



■ **全採用数** 4,512名 (+361名/+8.7%)

■ **うちM&Aによる技術者獲得** 126名

(株)エムアイシステム	43名
(株)トクオ	35名
(株)ソフトウェアクス	34名
テクノプレーン(株)	14名

■ **うち新卒採用数** 1,048名 (+159名/+17.9%)

■ **退職者数 (正社員)** 1,493名 (+229名/+18.1%)

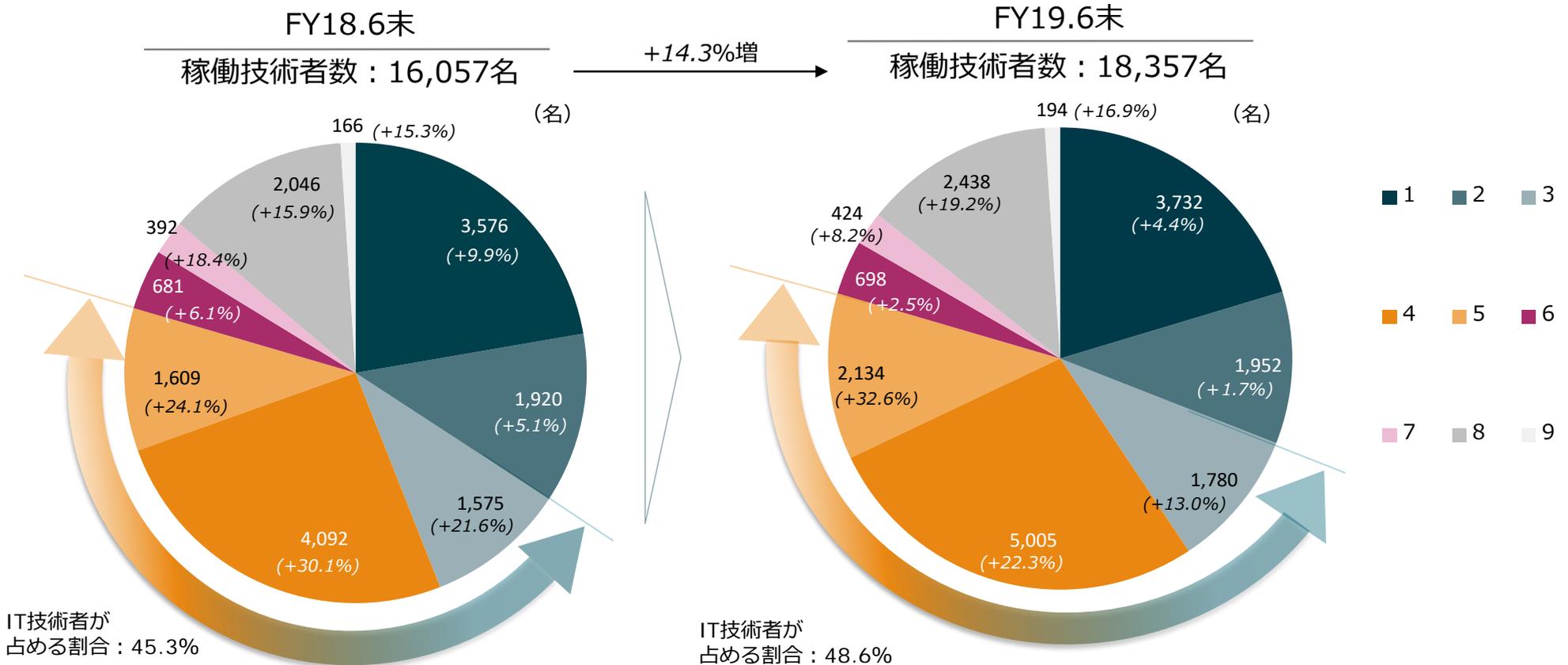
■ **契約満了者等** 523名 (+87名/+20.0%)

<退職率推移>

	FY18.6				FY19.6			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%	6.7%	10.6%	8.0%
今期累計 (YTD)	—	7.9%	8.5%	8.1%	—	7.3%	8.5%	8.3%
直近12か月累計 (LTM)	8.0%	8.1%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	8.2%	8.3%

技術領域別稼働技術者数（国内）

- すべての技術領域において稼働技術者が増加
- IT技術者の不足傾向が継続
- 買収に伴う技術者増加：(株)エムアイシステム → ソフト開発・保守、(株)トクオ → 建設、(株)ソフトウェアス → 組込制御
テクノブレイン(株) → ソフト開発・保守

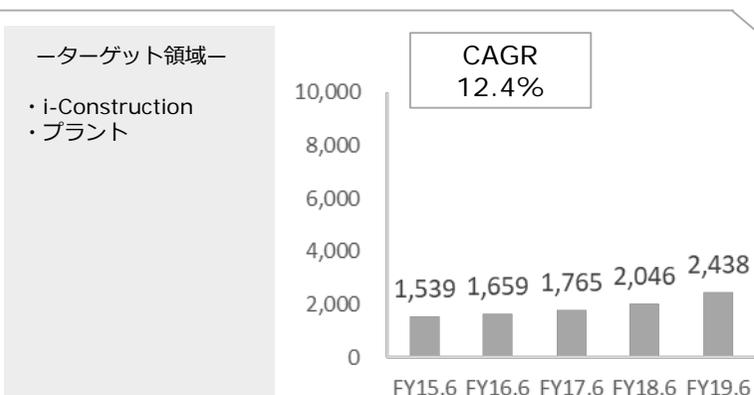


参考) 技術領域別稼働技術者数 (国内) 過去推移

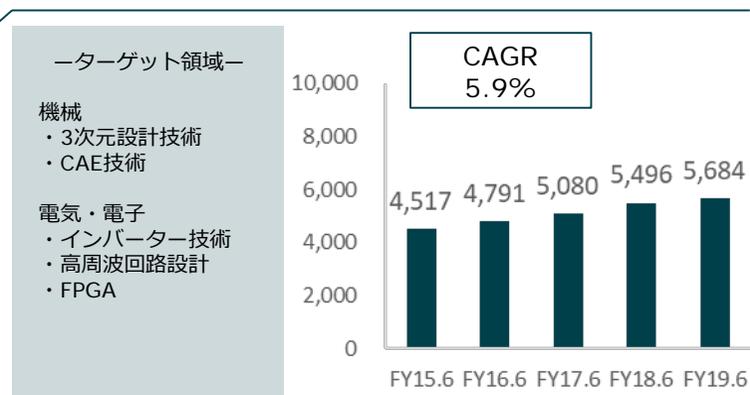
- 技術領域別の4分野における過去5年間の推移を開示
- 最も増加しているのはIT分野で、年平均成長率20.0%
- 建設分野は教育を前提とした未経験者の採用により、年平均成長率12.4%

(名)

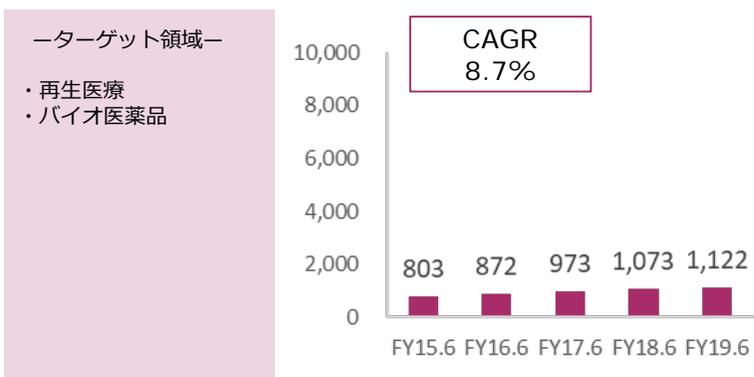
建設分野 | ■ 建設



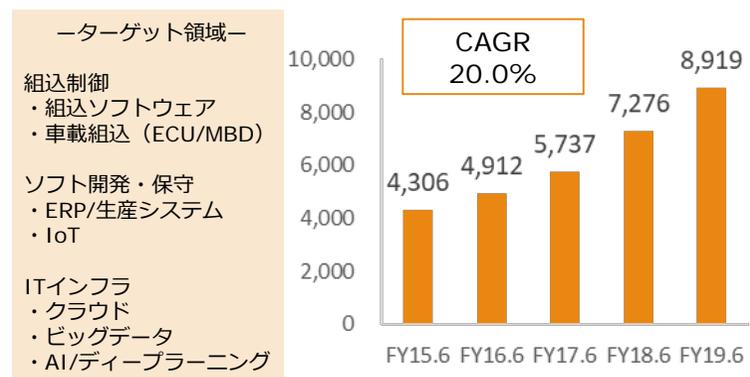
機械分野 | ■ 機械 ■ 電気・電子



化学分野 | ■ 化学 ■ 生化学

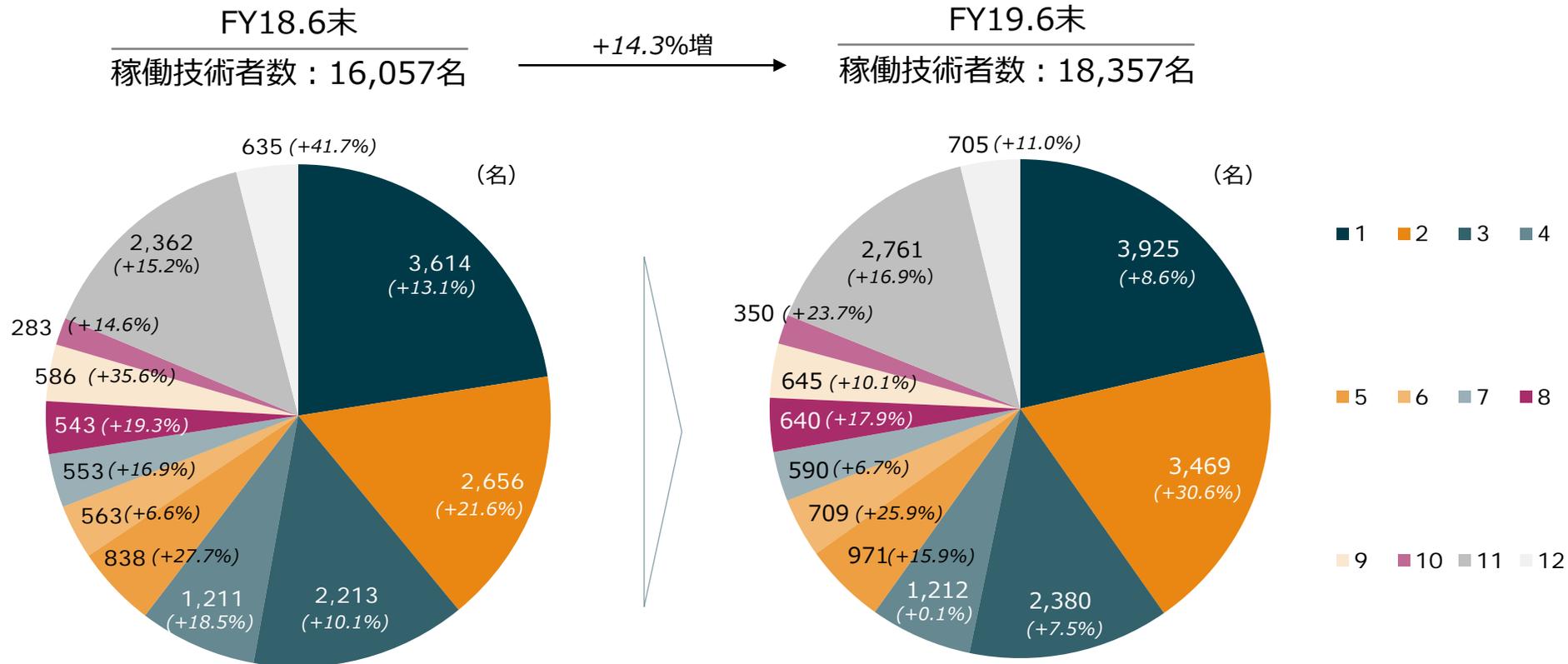


IT分野 | ■ 組込制御 ■ ソフト開発・保守 ■ ITインフラ



産業別稼働技術者数（国内）

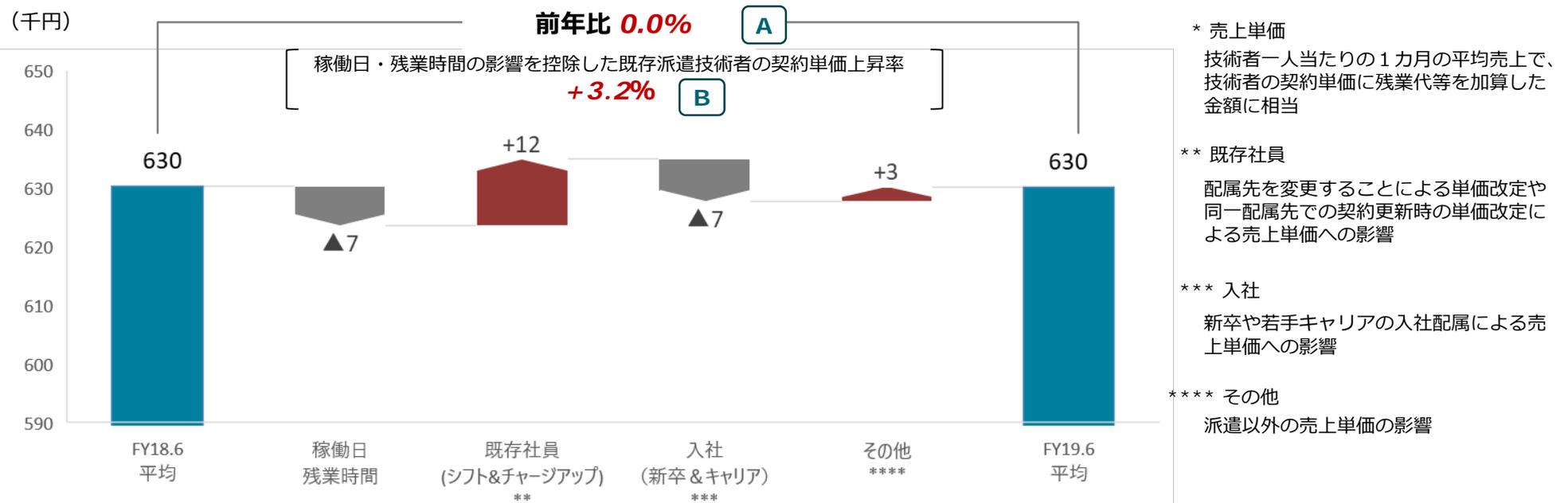
- すべての産業において稼働技術者が増加
- リスク回避のため、顧客企業の分野を分散



売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株テクノプロ、株テクノプロ・コンストラクション）

- 売上単価*は **630千円**（前年比 ▲0.1千円/月）であり、ほぼ横ばい
- 前年より、稼働日（▲0.2日/月）・残業時間（▲0.9時間/月）の影響により、▲7千円/月の売上単価減少
- シフトアップ・チャージアップ戦略に基づく既存社員の契約単価（ベースチャージ）上昇により、12千円/月の売上単価上昇
- 新卒及び若手キャリアの入社配属により▲7千円/月の売上単価減少
- 期末の新卒（入社後3年間）が全体に占める割合が11.6%（前期末の新卒割合は10.5%）



<過去実績>

項目	FY18.6				FY19.6			
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)
売上単価 (A)	620	629	629	630	621	633	632	630
前年同期比	+0.5%	+1.1%	+0.6%	+0.6%	+0.1%	+0.5%	+0.3%	0.0%
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※各四半期末時点を比較 (B)	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.0%	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.2%

2020年6月期 業績予想

- FY20.6の業績予想は、FY19.6の実績に対して売上高**+11.0%**、営業利益**+11.4%**
⇒『業績の現状と中期経営計画の進捗』にて詳述する技術者の処遇改善費用の初年度分を織り込み済
- FY19.6以降の販売費及び一般管理費には、(株)テクノプロの外形標準課税適用による租税公課の増加を含む
- 今後の新規M&Aは、現時点で業績予想に織り込まず算出

(百万円)

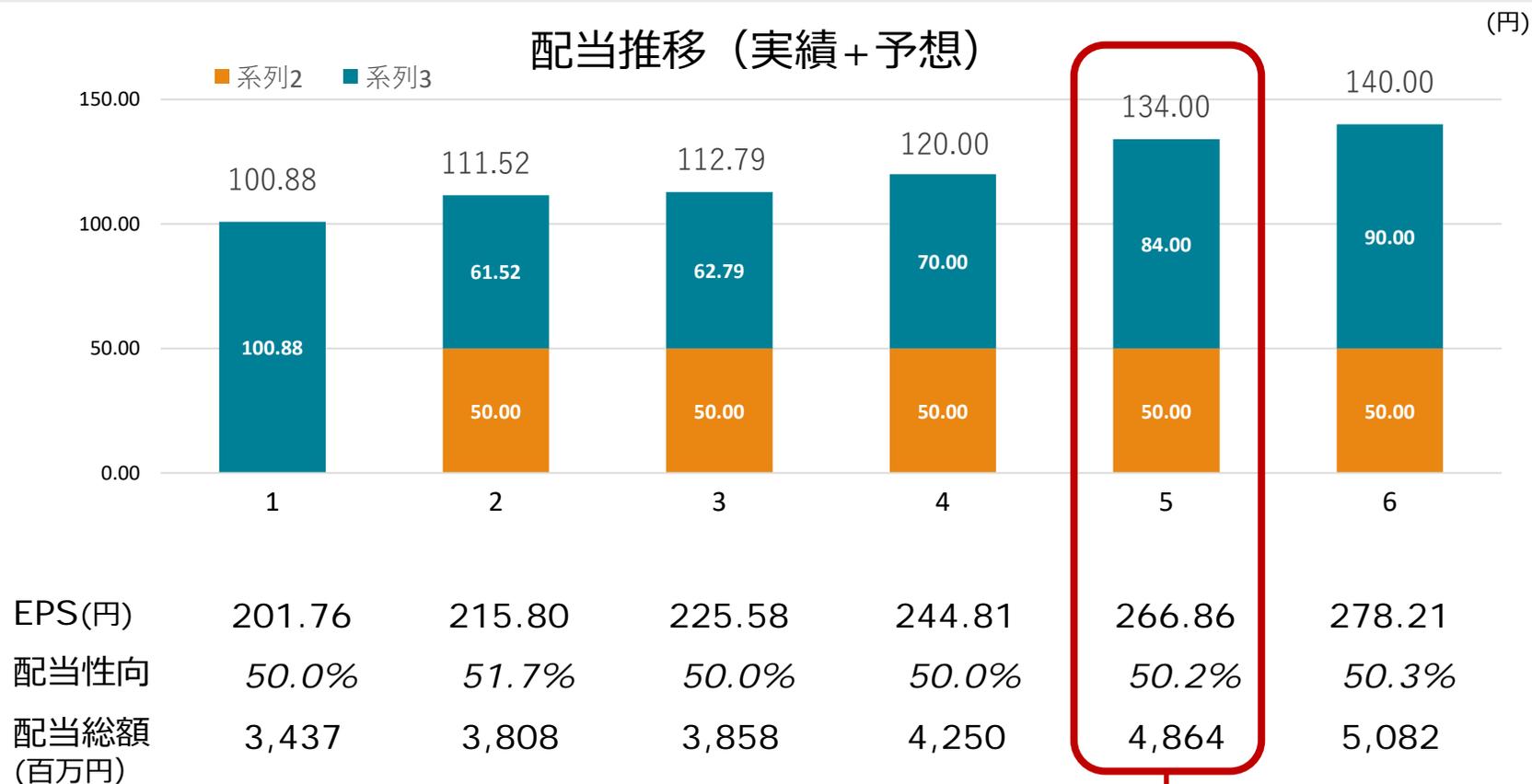
項目	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6	
			前年比	前年比
売上高*	116,529	144,176	+23.7%	160,000 +11.0%
営業利益	11,238	13,739	+22.3%	15,300 +11.4%
営業利益率	9.6%	9.5%		9.6%
税引前当期利益	11,163	13,727	+23.0%	15,100 +10.0%
当期利益**	8,498	9,683	+13.9%	10,100 +4.3%
1株当たり当期利益 (円)	244.81	266.86	+9.0%	278.21 +4.3%
1株当たり配当金 (円)	120.00	134.00	+11.7%	140.00 +4.5%
うち中間配当金 (円)	50.00	50.00	—	50.00 —

KPI	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6	
			前年比	前年比
国内技術者数 (期末時点)	16,797名	19,293名	+14.9%	21,000名 +8.8%
国内稼働率	95.7%	95.5%	-0.2pt	95-96% —

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

配当実績推移と配当予想



自己株取得枠の設定

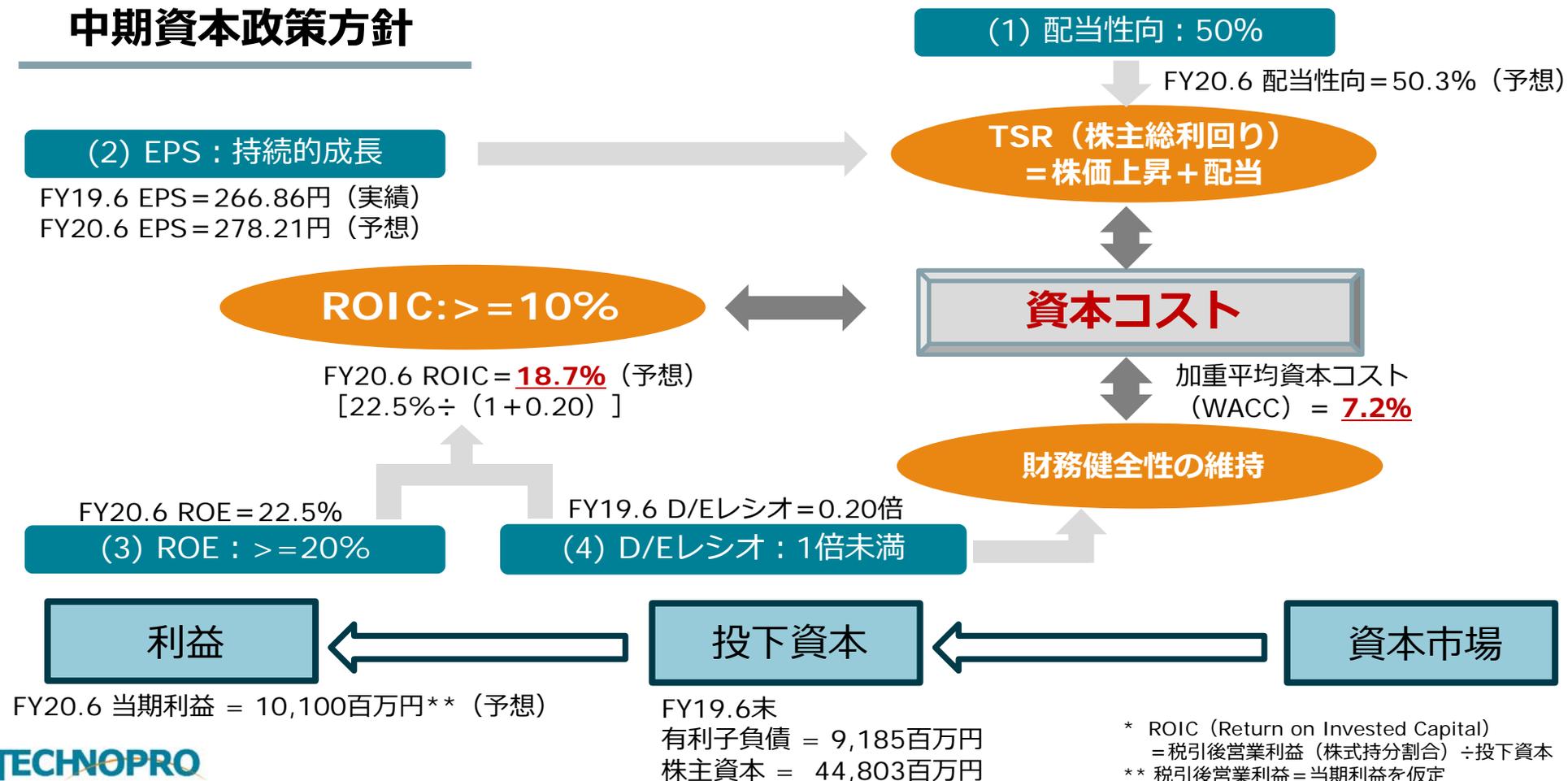
- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：50万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.38%
- 株式の取得価格の総額：25億円（上限）
- 取得期間：2018年11月29日～2019年11月28日

※ FY15.6は期末配当のみ、
FY20.6予想は自己株取得を考慮せず

資本政策

- 資本政策の各指標は資本コストを軸に関連しており、経営として価値の創造に注力
- 今後のM&Aの検討においては、EPSの増加に加え、PMIによる経営改善やシナジーの実現、成長投資による効果によって、資本コストはもちろん、**10%以上のROIC***を達成できるかどうかを基準に投資判断

中期資本政策方針



目次

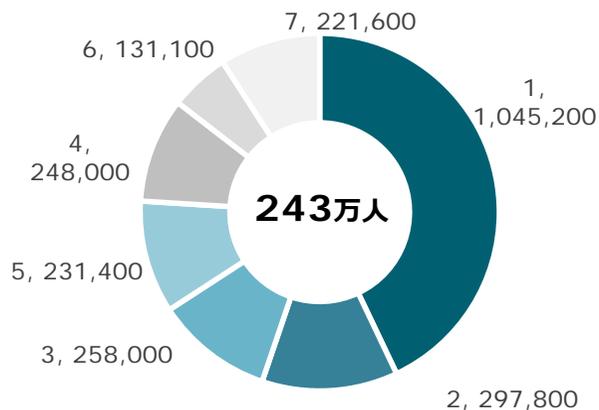
	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	11
i : 技術者数	11
ii : 売上単価	16
III : 業績予想	17
IV : 資本政策	19
V : 参考資料	21

参考資料: 日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人（うち約4割をIT技術者が占める）
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い
- 調査では、製造業において、75%の企業がITシステム・56%の企業が技術開発で外部への業務委託を活用

1. 日本の技術者数（2015年）

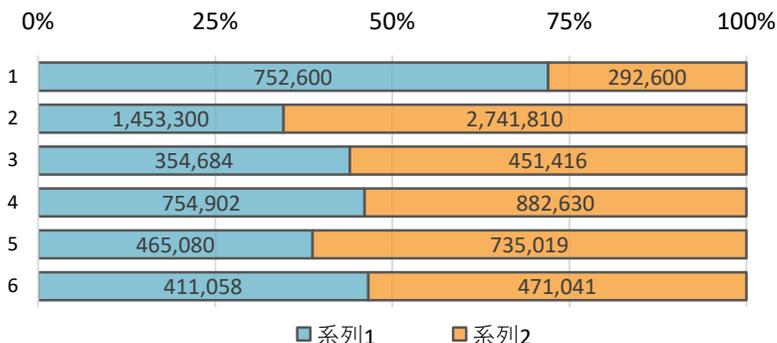
出典：『国勢調査2015年』より当社作成



2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

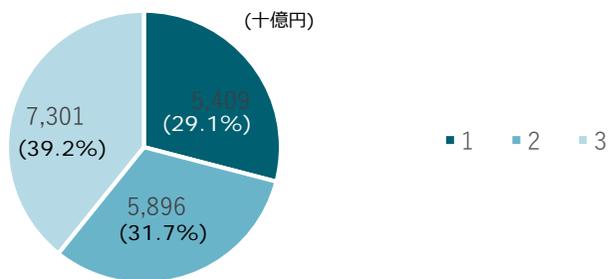
日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年 カナダ：2014年



※IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

3. IT産業の費用構造

出典：経済産業省『平成29年特定サービス産業実態調査』より当社作成



4. 製造業における業務内容別の業務委託利用率

出典：太田信義『自動車産業の技術アウトソーシング戦略』 2016年

ITシステム	75%
技術開発	56%

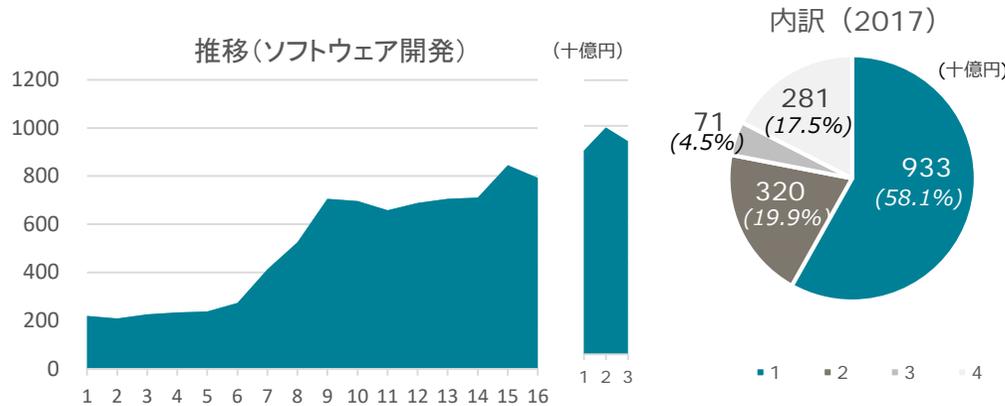
参考資料: 技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.5兆円（2017）
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.6兆円*、人数は約23万人
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている

* 2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更

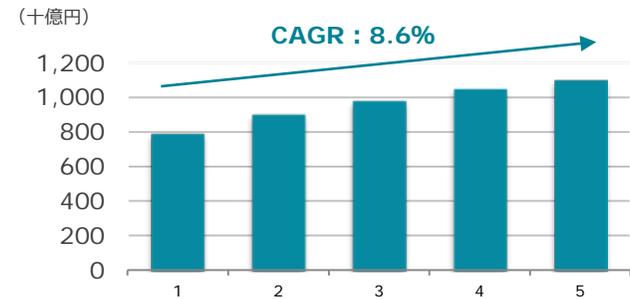
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

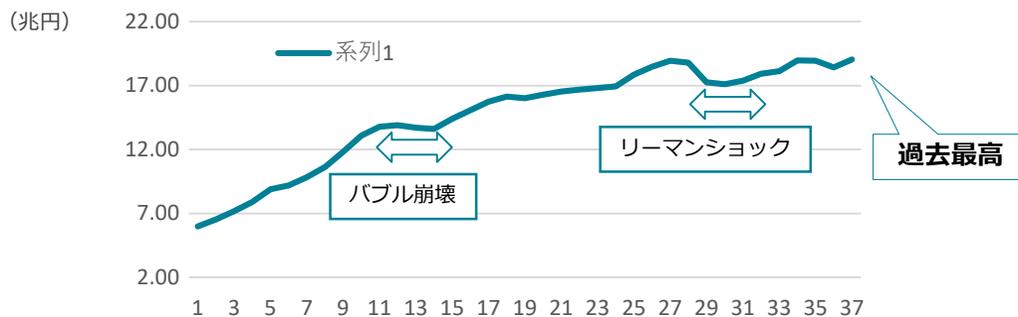
出典：(株)矢野経済研究所「2018年版 人材ビジネスの現状と展望」



※ 事業者売上高ベース
※ 2018年度以降は予測値（2018年10月現在）

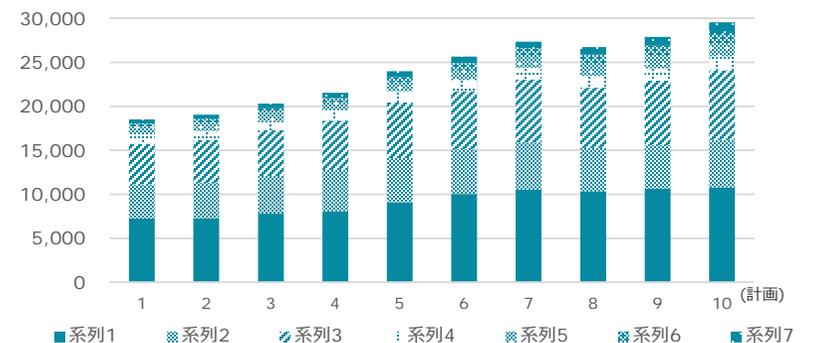
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：日本経済新聞掲載記事より当社作成

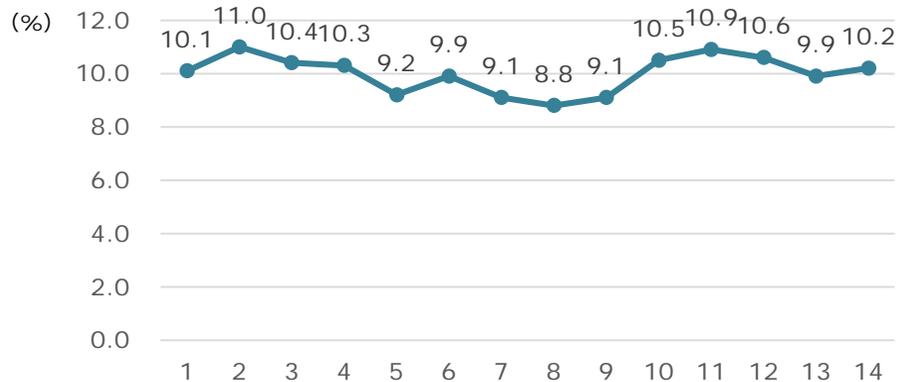


参考資料: 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性① 中途採用市場

- 日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある
- 年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的

1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



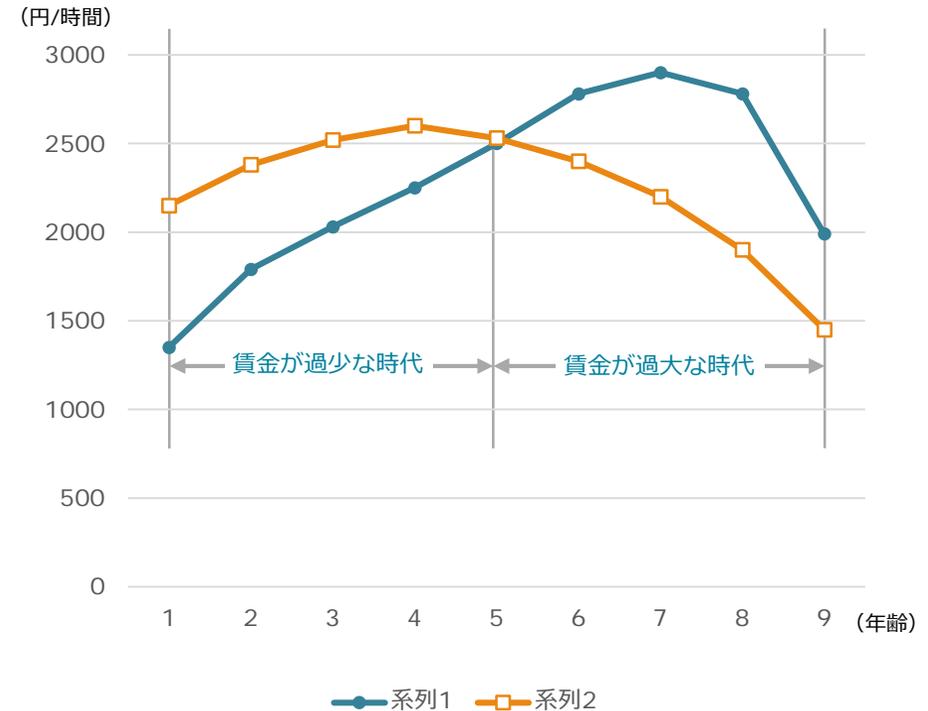
2. 技術者の転職率（2007年）

出典）『日本の技術者』中田善文 2011年

技術者全体	7.60%
一般技術者	5.90%
IT技術者	10.20%

3. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

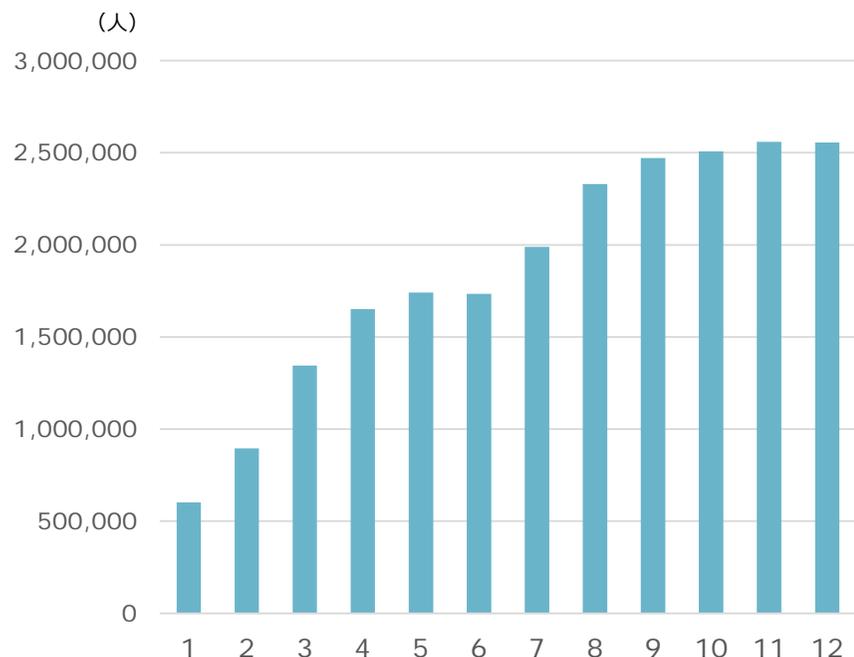


参考資料: 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 新卒採用市場

- 若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている
- 大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い

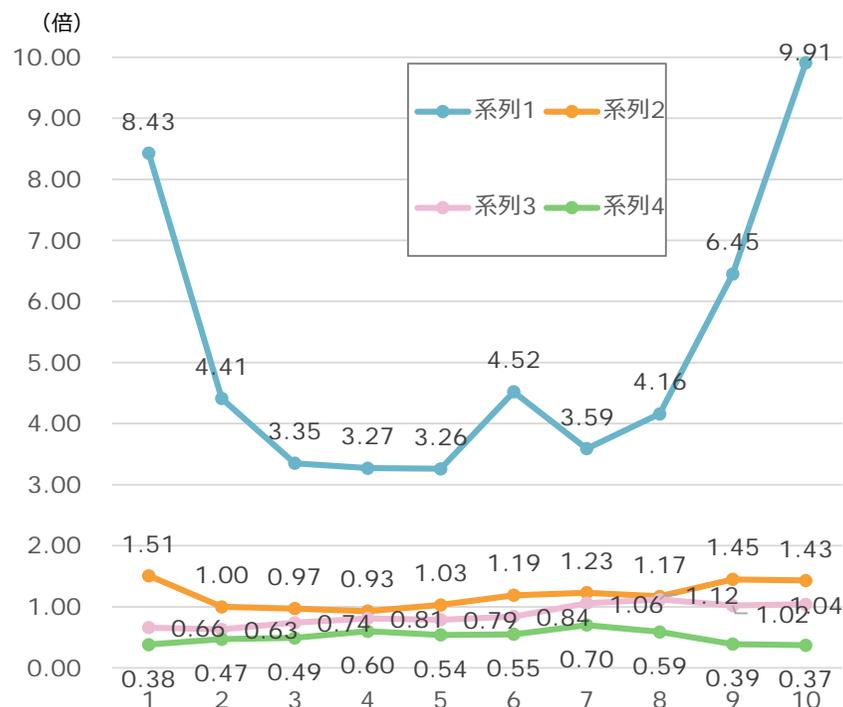
4. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



5. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

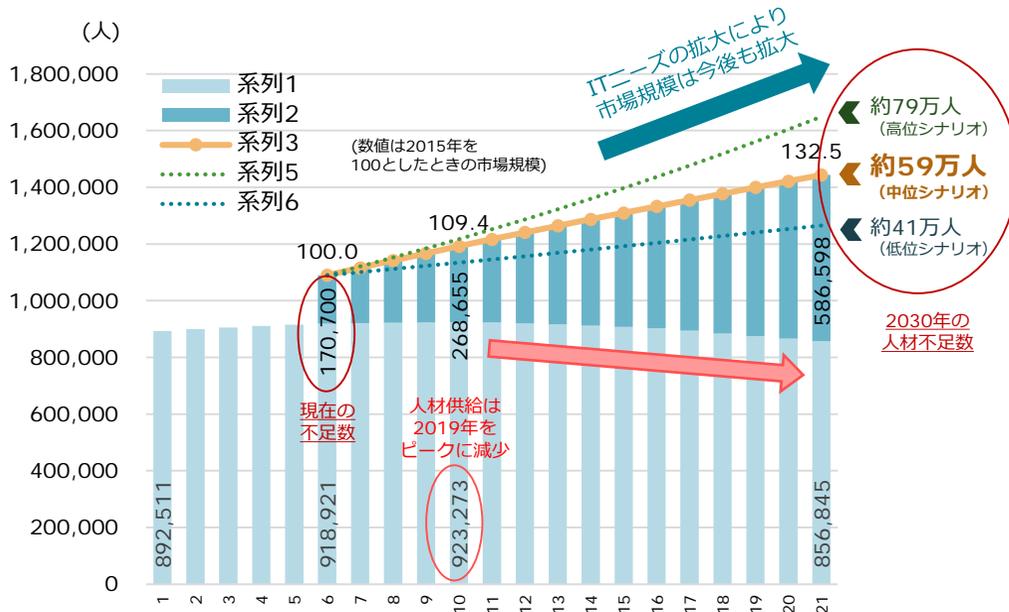


参考資料: 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性③ ニーズの増加

- 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位
- AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み

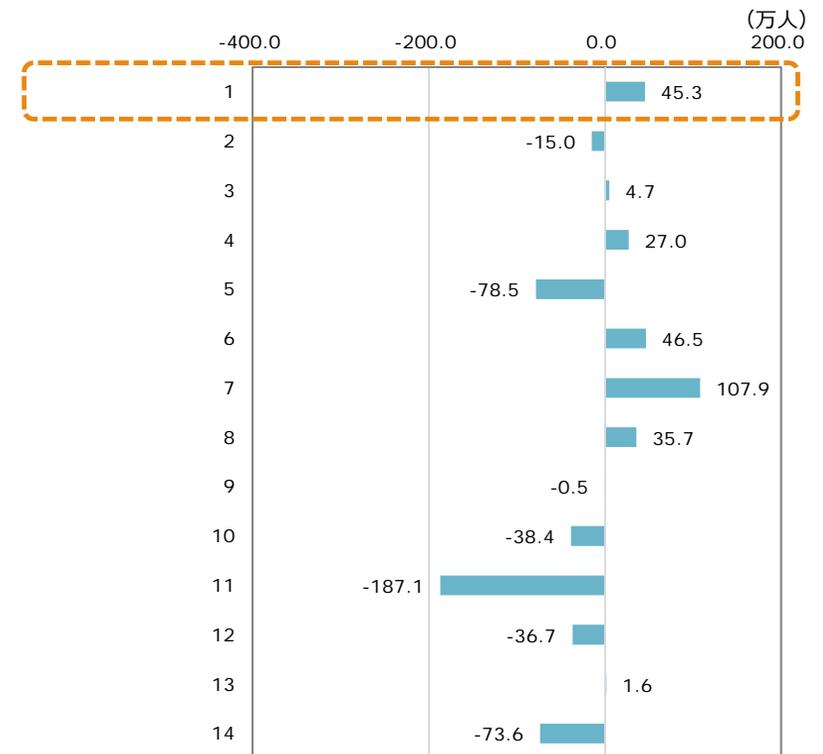
6. IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



7. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年版労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO

TECHNOPRO